



市町村税収強化推進会議

～市町村と県が協働・協力して税収強化に取り組む～

1. 市町村税務行政の課題

①徴収率の低迷・・・平成19年度市町村税徴収率91.0%、38位。(全国平均93.7%)

固定資産税の滞納額全体に占める割合が高い。

(全国平均:固定資産税49.8%、個人市町村民税37.5%)

②徴税コストが高水準・・・徴収、課税両部門の効果的運用が必要

平成19年度市町村税徴税コスト 2.7%(全国平均2.3%)

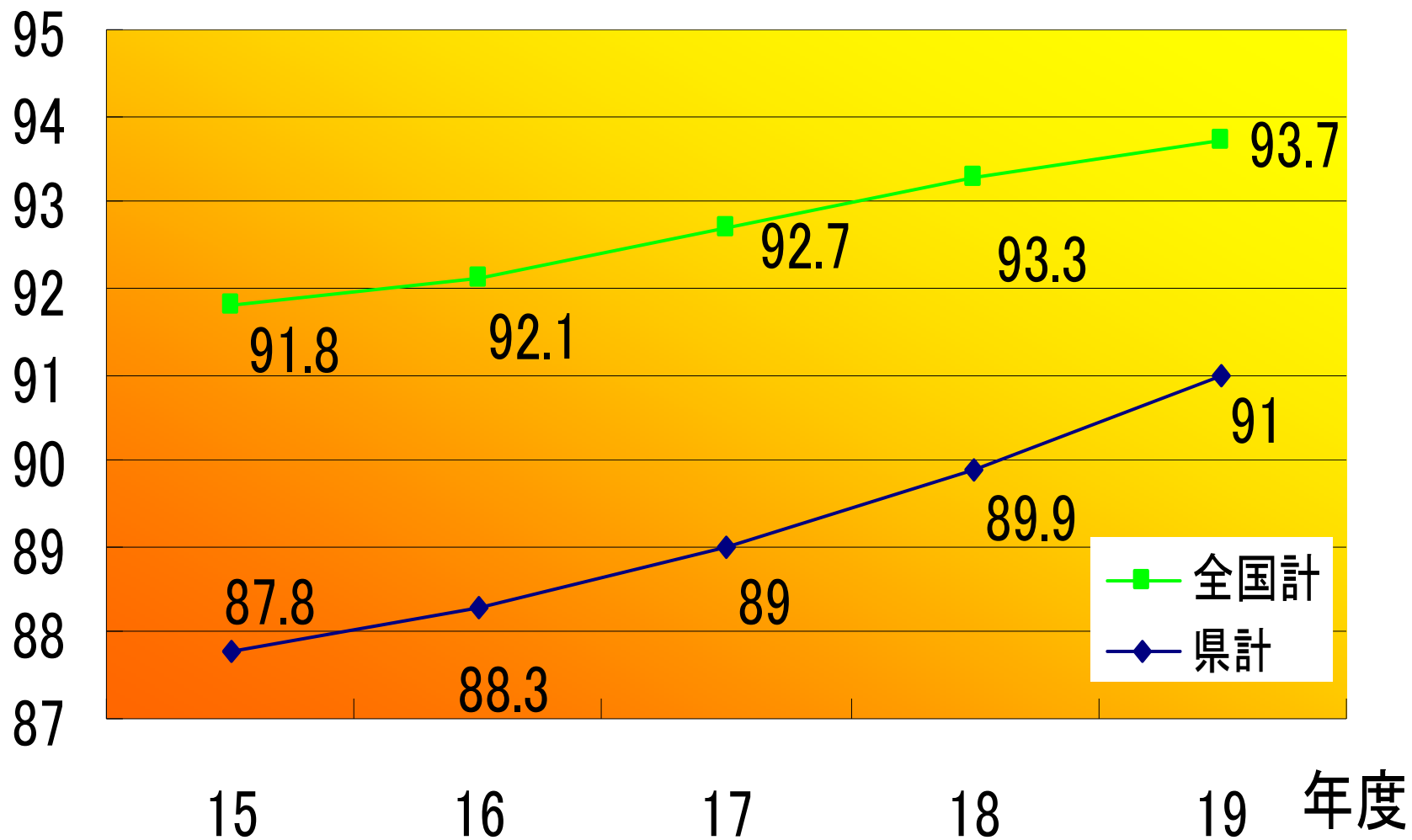
※徴税コスト・・・100円徴収するために必要な経費

平成19年度(人件費/税収入)は、全国:1.67%、県:1.90%。

業務集約による、組織のスリム化が必要。

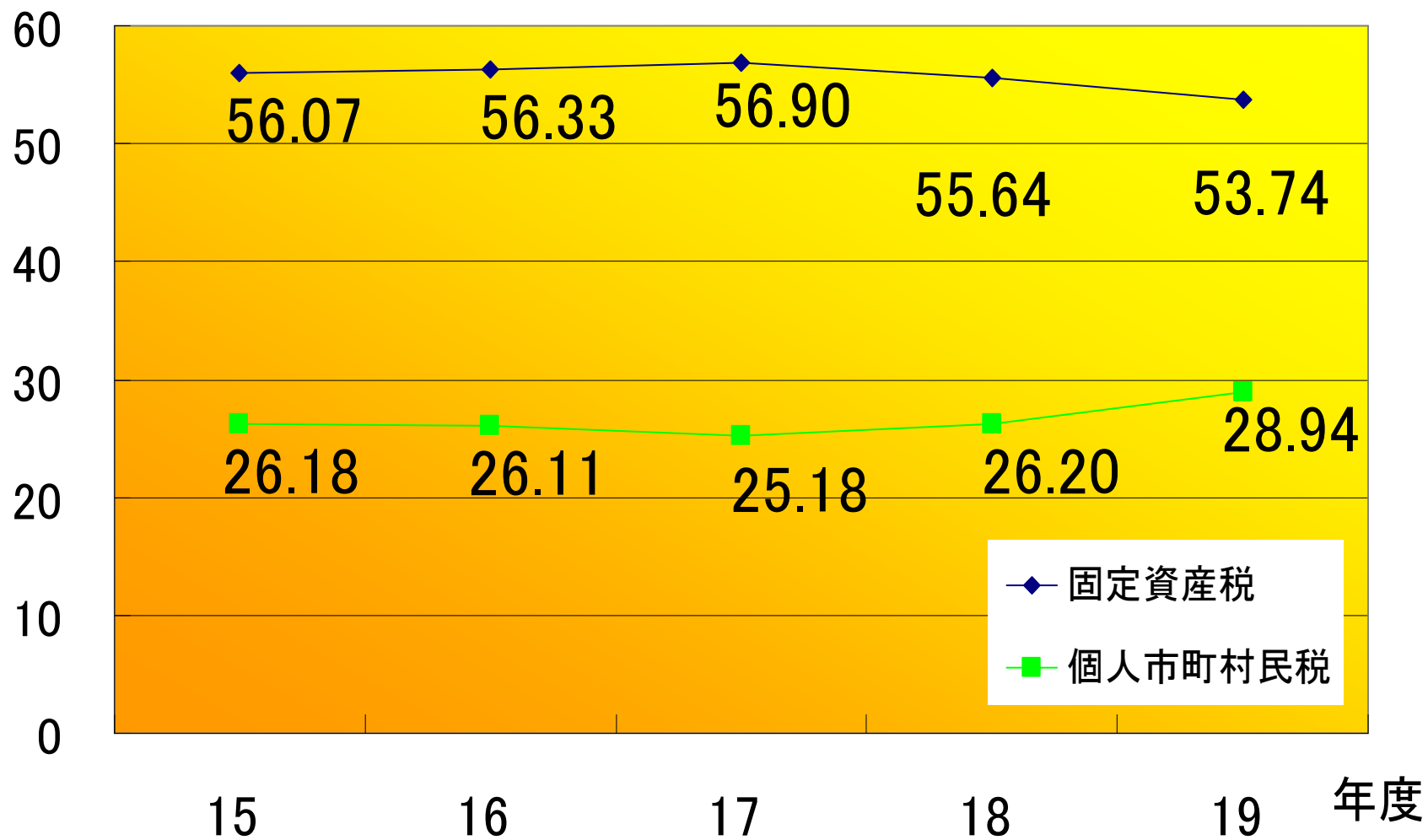
徴収率 (%)

合計徴収率 (奈良県)



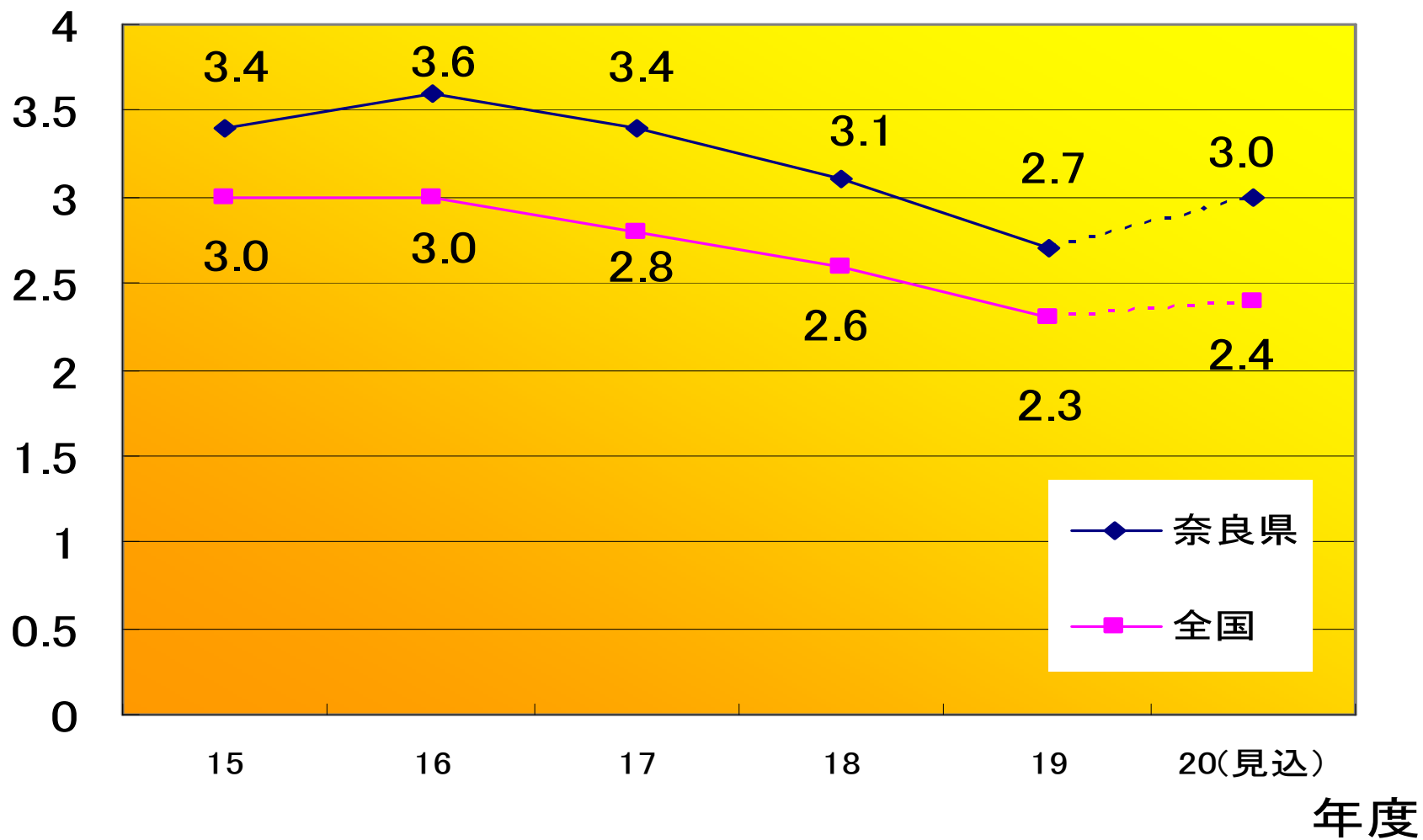
シェア (%)

税目別滞納シェア(奈良県)

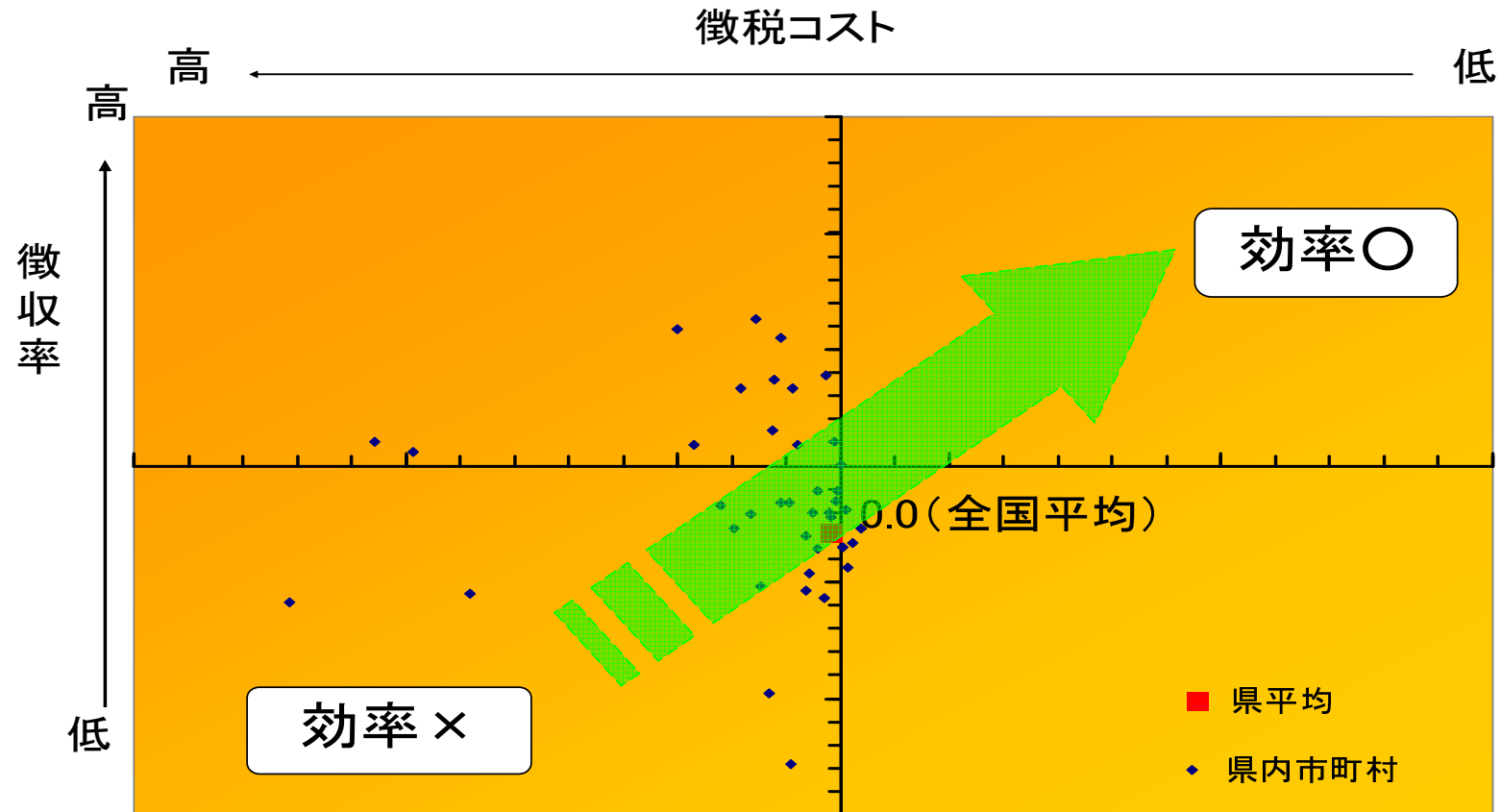


徴税コスト (%)

徴税コスト推移



平成19年度県内市町村の合計徴収率と 徴税コスト(全国平均)

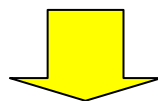


全国平均徴収率及び徴税コストを0としたときの県内市町村の分布を表している。
県内市町村は、徴収率と徴税コストがともに効率○エリアにない。
効率×エリアにある市町村は22。県平均も効率×エリアにある。

2. 課題解決のために・・・税収強化と徴税コスト削減の両立

①平成21年度検討方針

課税部門においては、調査業務の充実が必要・・・償却資産課税等
徴収部門においては、一元化・共同化による体制強化と効率化が必要。
固定資産税等を中心とした税収強化が必要。
電算関連経費の削減が必要。



共同滞納整理組織設立の準備
課税を含めた一元化・共同化組織の検討

②専門部会の再編成・・・一元化、共同化組織早期設立にむけた体系的議論

一元化検討部会・・・共同滞納整理組織、一元化組織設立にむけた実務的検討
システム部会・・・税務システムの効率化、共同化等
税制改正対応部会・・・税制改正要望等取りまとめ